

令和4年度行政事業レビューシート 文部科学省

事業名	成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成 (enPIT)			担当部局庁	高等教育局	作成責任者					
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定) 年度	令和3年度	担当課室	専門教育課	専門教育課長 塩田 剛志					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	「サイバーセキュリティ戦略」(H27.9.4 閣議決定)、「科学技術基本計画」(H28.1.22 閣議決定)、「世界最先端IT国家創造宣言」(H28.5.20 閣議決定)、「科学技術イノベーション総合戦略2016」(H28.5.24 閣議決定)、「ニッポン一億総活躍プラン」(H28年6月2日 閣議決定)、「経済財政運営と改革の基本方針2016について」(H28.6.2 閣議決定)、「日本再興戦略2016」(H28.6.2 閣議決定)						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、子ども・若者育成支援			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各種の政府提言において、情報技術人材の育成について、産業界と教育現場との連携強化や実践の中での技術の習得などが求められている。本事業では、大学や産業界による全国的なネットワークを形成し、実際の課題に基づく課題解決型学習等の実践的な教育を推進することにより、実践的な教育を広く普及させ、情報技術を活用して社会の具体的な課題を解決できる人材の育成を図ることを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大学による以下の取組を支援する。【補助率:定額補助】 ○複数の大学と産業界の連携により、情報分野の実践教育を推進する全国的なネットワークを形成。 ○上記のネットワークにおいて、企業の実際の課題に基づく課題解決型学習や、夏期休暇期間等を利用した集中演習、遠隔実習等を実施。 <補足> ・平成24年度から平成28年度:大学院修士課程の学生を主な育成対象として事業を実施。 ・平成28年度から令和2年度:学士課程の学生を主な育成対象として事業を実施。 ・平成29年度から令和3年度:社会で活躍するIT技術者などを対象として事業を実施。										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	741	690	111	-					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	0	-					
		予備費等	-	-	0	-					
		計	741	690	111	0	0				
	執行額		740	687	111						
	執行率 (%)		100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%							
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由							
	研究拠点形成費等補助金	-	-								
	研究拠点形成等委員等旅費	-	-								
	研究拠点形成等謝金	-	-								
	研究拠点形成等業務旅費	-	-								
	研究拠点形成等業務庁費	-	-								
	計	-	0								
活動内容 (アクティビティ)	情報科学技術分野を中心とする体系的かつ高度で短期の実践教育プログラムを、産業界・複数大学2の協働により開発・実施し、その成果を広く全国に普及させることで、我が国における同分野全体の社会人学び直し機能の強化への貢献を目指す大学院改革の取組を支援。										
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込			
	教育プログラムの受講	事業により開発した教育プログラムの受講者数 (社会人を主な対象とする事業について)	活動実績	人	213	376	321	-	-		
			当初見込み	人	174	288	310	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	執行額(百万円)÷採択件数(件) (社会人を主な対象とする事業について)			単位当たり コスト	百万円	61	58	35	-		
			計算式	百万円/件	308/5	325/5	173/5	-			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	社会人を対象として実施する事業について、事業最終年度(令和3年度)における修了者数。	成果実績		本事業における実践教育を受講し、修了した学生数	名	132	198	206
	目標値		名	134	228	250	-	250
	達成度		%	98.5	86.8	82.4	-	82.4
根拠として用いた統計・データ名(出典)	大学からの聞き取り							
政策評価 政策 施策	4 個性が輝く高等教育の振興		政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-4_1.pdf				
	4-1 大学などにおける教育研究の質の向上		該当箇所	2頁				
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、「サイバーセキュリティ戦略」(H27.9.4 閣議決定)、「科学技術基本計画」(H28.1.22 閣議決定)、「世界最先端IT国家創造宣言」(H28.5.20 閣議決定)、「日本再興戦略2016」(H28.6.2 閣議決定)、等を踏まえたものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は情報技術を活用できる人材を育成するための産学連携による全国的な実践教育推進ネットワーク形成を支援するものであり、全国的なネットワーク形成を推進するため、国が積極的に支援していく必要がある。事業終了後、各大学において取組を継続する観点から、自己資金の獲得状況等について把握している。				
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	課題解決型学習等の実践的な教育を推進し、情報技術を高度に活用して、社会の具体的課題を解決できる人材を育成することが我が国の重要な課題となっており、優先度の高い事業と言える。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は公募の上、有識者による厳正な審査を踏まえ選定しているため、競争性等が確保され、我が国の高度情報技術人材育成に寄与している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	補助金交付要綱や取扱要領等で補助対象経費を明示、限定しており、負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	交付申請書等により物品費や人件費等の支出について必要性及び事業目的との整合性等を確認しており、コストの水準は妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	交付申請書等により物品費や人件費等の支出及び各連携大学への支出について必要性及び事業目的との整合性等を確認しており、実績報告書でも同様に確認をしている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	交付申請書等により各経費の支出について必要性及び事業目的との整合性等を確認しており、コストの水準削減や効率化に努めている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	普及率が着実に増加しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。一方、令和3年度については、新型コロナウイルス感染症による影響から、目標に達しなかった項目も一部あるが、オンラインを活用した演習を開発するなど、目標の達成に向けて取り組みが行われている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、大学や産業界による全国的なネットワークを形成するものであり、個々の大学の自助努力だけでは難しい取組であるため、補助事業として効果的な取組といえる。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	連携する企業の数等の実績は着実に増加しており、活動実績は見込みに見合ったものである。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	購入した各種機器や調査結果等は、産学連携ネットワークの拡大や事業の実施に活用している。				

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	<p>○学士課程の学生を主な育成対象とする事業については、当初見込みを大幅に上回る数の企業と連携が行われており、ネットワークに参加する大学の都道府県カバー率についても増加していることから、産学連携および全国におけるネットワークが着実に形成されている。</p> <p>○また、社会人を主な対象とする事業についても、受講者等概ね目標を達成しており、情報技術を活用して社会の具体的な課題を解決できる人材育成が着実に実施できている。</p>			
	改善の方向性	<p>○本事業については、概ね計画通りに予算執行されたものと考えられる。</p> <p>○産学連携をより推進していく観点として、ユーザー企業との情報交換を積極的に進めて、引き続き連携企業を増加することも求められる。</p> <p>○実践力の評価として「就職後のフォローアップ」「連携企業満足度調査」「実践教育科目の開講数」を評価指標として事業内における評価体制を明確化する。</p>			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	この事業は当初計画に基づき、令和3年度をもって予定通り終了。今後は、成果指標の一層の工夫について留意しつつ新たな事業を構築すべきである。本事業により得られた成果については適切に活用すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	本事業は当初計画に基づき、令和3年度をもって予定通り終了し、本事業による成果については、引き続き各大学において活用するとともに、他大学への波及を促していく。				
備考					
<p>平成28年度に、事業名を「情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業」から名称変更</p> <p>■平成27年度に公開プロセス実施 (レビューシート番号:26-0152、事業名:情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業)</p> <p>結果:事業内容の一部改善</p> <p>とりまとめコメント:</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後の事業展開としては、本事業の実績の多面的な検証と十分な周知活動をし、情報分野以外にも広く成果が波及するよう工夫すべき 産業界とのネットワークをさらに強化するため、エンドユーザーとのコミュニケーションや要望の聴取を更に深めるべき 人材育成の目的にあった成果指標を更に工夫すべき <p>対応状況:</p> <ul style="list-style-type: none"> enPiT型の実践教育の有用さを広く認識してもらうために、種々の広報媒体を通じて成果を公表した。これらの活動の結果、情報分野以外でも本事業は知られるようになり、例えばデータサイエンティスト育成などの他分野の教育ネットワーク形成に応用されるようになった。 産学連携を横断的に検討する産学連携WGを発足させ、本事業における産学連携状況の可視化を行った。JUASのイベント等で本事業の教員及び修生が講演・意見交換を行うなど、ユーザー企業との情報交換を積極的に進めた。 実践力の評価と本事業終了後の自律的な展開の評価をより充実させるため、「就職後(進学後)のフォローアップ」、「連携企業満足度調査」、「実践教育科目(PBL等)の開講数」を評価指標として明確化している。 					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	-				
平成24年度	新24-0009				
平成25年度	149				
平成26年度	152				
平成27年度	140				
平成28年度	139				
平成29年度	142				
平成30年度	132				
令和元年度	文部科学省	-	0125		
令和2年度	文部科学省		0126		
令和3年度	2021	文科	20	0131	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※なお、支出額は総事業費(自己負担金を含む)で記入しており、金額は単位未満四捨五入していることから、合計が予算額と一致しない場合がある

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



複数の大学と産業界の連携による情報技術人材育成の全国的推進ネットワークを形成し、産学連携による実践的教育の全国への普及展開を行う取組を支援。

【補助金等交付】

A. 大学(拠点5大学)
173百万円

複数の大学と産業界の連携による情報技術人材育成の全国的推進ネットワークを形成し、産学連携による情報技術分野の社会人学び直し機能の強化を推進。

【分配金】

B. 連携大学(30件)
64百万円

拠点大学とともにネットワークを形成し、産学連携による実践的教育の全国への普及展開を推進。

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.学校法人早稲田大学			B.国立大学法人東京大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	外注費、印刷製本費、通信運搬費、諸経費	33	人件費・謝金	人件費、謝金	6
人件費・謝金	人件費、謝金	11	物品費	設備備品費、消耗品費	4
分配金	12大学への分配金	4	間接経費	光熱費等	0.3
間接経費	光熱費等	3	旅費	旅費	0.1
物品費	設備備品費、消耗品費	3			
旅費	旅費	0.6			
計		54.6	計		10.4

